

医師事務作業補助者の業務スキル どの職種とも向上を実感



(写真はイメージ)

メディカルセクレタリー(医師事務作業補助者)の資格認定事業および調査研究事業を行う特定非営利活動法人日本メディカルセクレタリー機構(東京都千代田区、里村洋一理事長)はこのたび、『メディカルセクレタリーに関するアンケート調査結果』を公表した。

同機構では今後、調査結果を分析し、医師事務作業補助者活用時に生じる課題を見出し、その解決策を探っていくとしている。

2010年に設立された日本メディカルセクレタリー機構は、医療現場を取り巻く環境の改善を目指し、医師事務作業補助者体制の普及促進を図るため、メディカルセクレタリーの養成・資格認定事業や調査研究事業を行ってきた。

医療現場における医師不足や、事務作業の煩雑さによる医師の勤務時間の増大は依然として、わが国の医療供給体制における重大懸念事項となっている。その解決策として08年度の診療報酬改定時より導入が進んだメディカルセクレタリーは来年4月で診療報酬加算新設から8年目に突入する。

このような中、医療機関の各職種が感じるメディカルセクレタリーの活躍ぶりや、今後メディカルセクレタリーなどの事務職員に委譲すべき事務的業務について調査するとともに、メディカルセクレタリーを活用する上での課題を把握すべく調査を実施した。

同機構では、この調査結果からメディカルセクレタリーが今後担うべき役割や、活躍の裏に潜む課題について検証し、継続して行う調査研究活動を通じて日本の医療業界の質の向上に貢献していく。

調査結果のポイントは右の通り。

■医師事務作業補助者の評価

前回調査において医師事務作業補助者の「業務スキル」に課題感を持つ医師が58.3%であったのに対し、今回調査では33.3%と25ポイント改善。課題は業務スキル以外の点に移行してきていることが分かる。

■業務委譲に対する考え方

医師事務作業補助者の活用における課題を問う設問に対し、医師の58.3%が人材確保に課題を感じていると回答。業務の多岐化に伴い、教育済みの人材を確保することが困難であるという意見がどの職種でも多かった。これにより人材確保については、一定の教育を受けた人材の流動性を高め、病院が確保しやすくする仕組みが必要であることが示唆された。

■医師事務作業補助者活用における課題

医師事務作業補助者の業務範囲に関する設問では、300床以下の医療機関では前回調査と比較し、書類作成業務が16～27ポイント減となった。一方、システム代行入力は病床規模に関わらず、半数以上が医師事務作業補助者の業務範囲であると回答。これにより、医師事務作業補助者の業務は代行入力などへ徐々に移行し始めていること、またそれに伴って求められるスキルレベルが上がっていることが示唆された。

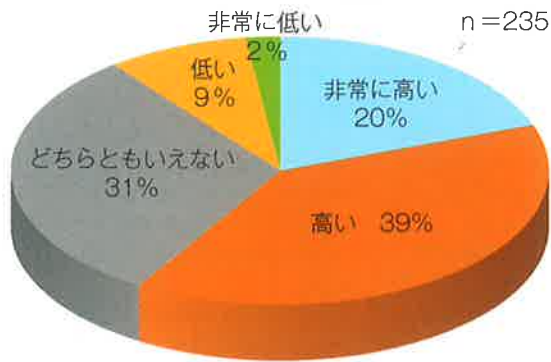
調査方法

調査対象：医師・看護師・コメディカル・事務職員などの医療機関職員 計330人

調査期間：第17回日本医療マネジメント学会学術総会の会期中(2015年6月12日(金)～6月13日(土))

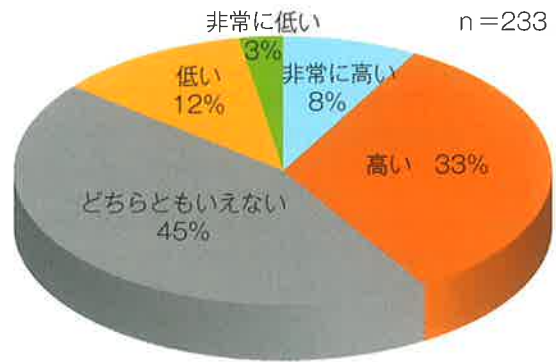
調査手順：第17回日本医療マネジメント学会学術総会の展示会場において、対面形式でアンケートを配布し記入後当日回収。

図1 医師事務作業補助者の貢献度



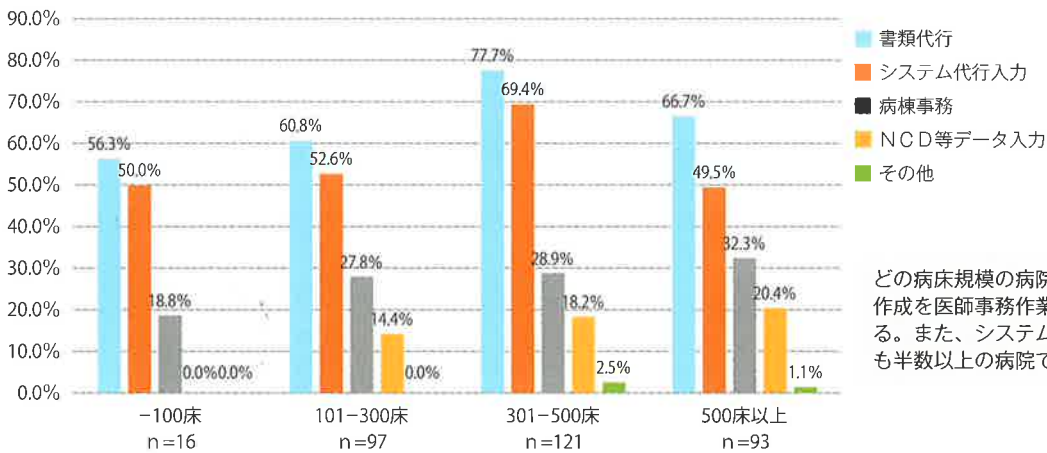
約6割が医師事務作業補助者の貢献度が高いと回答しており、低いという回答は1割程度である。

図2 医師事務作業補助者のスキル



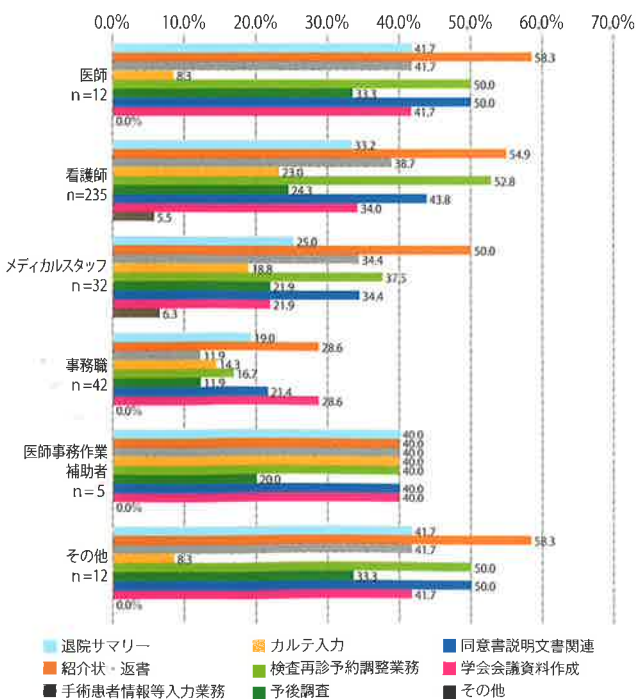
医師事務作業補助者のスキルが高いという回答は4割であった。一方、低いという回答は1割強であった。

図3 医師事務作業補助者の業務範囲と病床の関係性



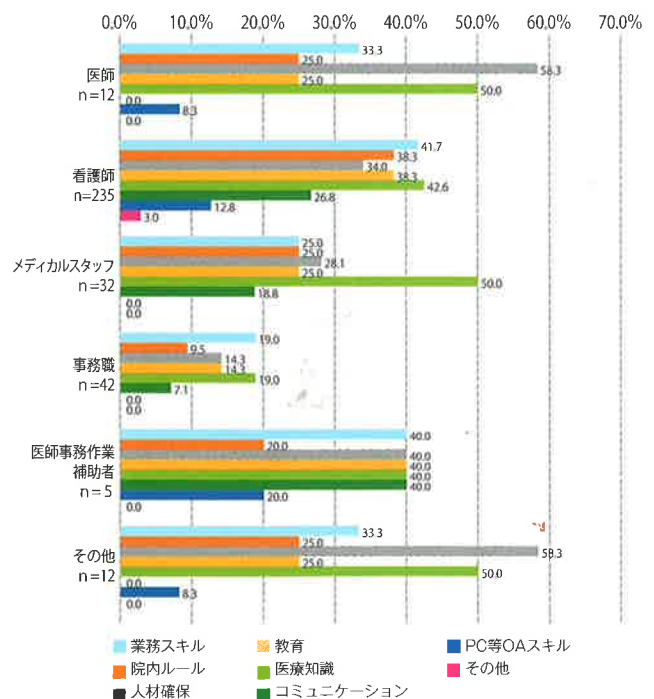
どの病床規模の病院でも、多くが書類作成を医師事務作業補助者が担っている。また、システム代行入力についても半数以上の病院で行っている。

図4 【職種別】事務職員に委譲すべきと感じる業務



紹介状・返書作成代行や検査再診予約調整業務、同意書説明書関連業務については、どの職種も事務職員へ委譲すべきと考えている。医師よりもその他の職種のほうがカルテ入力を委譲させると考えている。

図5 【職種別】医師事務作業補助者における課題



医師本人は、業務スキルよりも人材確保が課題であると感じている。医師・看護師は事務職より教育方法に課題を持っている。